

第109期 報 告 書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

第109期 報告書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(1) 事業の経過及びその成果

当期におきましては、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱や、ロシアのウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰を受けて鋼材需要が鈍化するなか、前年まで高水準で推移していた海外市況は調整局面に入りましたが、国内では、民間設備投資等による需要が堅調に推移したことに加え、円安の進行により、鋼材市況は年間を通じて歴史的な高値水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては前期比で製品出荷数量が17.8%増加したことに加え、年間を通じた製品出荷単価が11万円を超え、前期比で1万4千円弱の値上がりとなったことを受け、過去最高の売上高を達成いたしました。一方で、鉄スクラップやエネルギー・諸資材の購入価格が高騰したものの、全社一丸となったコスト削減の取り組みにより、前期を上回る営業利益となりました。

売上高は、製品出荷数量の増加と製品出荷単価の上昇により361,245百万円（前年実績270,883百万円）となりました。営業利益は38,063百万円（前年実績31,773百万円）、経常利益は39,257百万円（前年実績33,426百万円）、当期純利益は、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上などにより、税金費用が増加したことから30,848百万円（前年実績31,937百万円）となりました。

以上のような次第により、当期の期末配当金は、1株につき20円とし、既の実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を40円といたしたいと存じます。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内鋼材市場は民間設備投資等による鋼材需要が引き続き堅調に推移することが期待されます。このような状況のもと、当社といたし

ましては、資源循環と脱炭素の観点から、当社製品に対して高まる需要を取り込みながら、社内各部門の連携を一段と強化して、国内外の製品・原料事情の変化に、より迅速・柔軟に対応できる体制の構築に取り組んでまいります。

一方で主原料・諸資材価格の高止まりが懸念されますが、全社一丸となって、歩留まりの向上や使用原単位の低減を一段と進めるなど、徹底したコストダウンをはかることで、競争力の一層の強化に努めてまいります。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、脱炭素による環境面での優位性をはじめとした、当社電炉鋼材の特性を活かした製品を供給してまいります。生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するとともに、品質面では、技術部が社内各部門と密接な連携を取りつつ、高品質の維持・向上に努めてまいります。

今般、社会全体での脱炭素シフトが不可逆なものであり、鉄鋼業においては電炉の存在が不可欠であるという認識が共有されてきております。こうした動きのなか、当社におきましては岡山工場の熱延工場を前年12月に再稼働させるなど、電炉鋼板の本格的な拡大への準備を整えつつあります。今後も、わが国の貴重な資源である鉄スクラップを、より付加価値の高い鉄鋼製品へと「アップサイクル」させるチャレンジを進めるとともに、環境に優しい電炉鋼材の普及拡大による「カーボンマイナス」とあわせ、「循環型社会」「脱炭素社会」の実現に貢献してまいります。

当社は日々、弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みを強力に推進し、条鋼類・鋼板類ともに、多様化する需要家のニーズにお応えしながら、貴重な国内資源である鉄スクラップの高度利用を一段と加速することで、さらなる業績の向上を実現するため、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

貸借対照表

2023年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	170,877	流動負債	78,050
現金及び預金	30,074	支払手形	1
電子記録債権	1,233	電子記録債務	1,761
売掛金	35,421	買掛金	48,017
有価証券	55,000	一年内返済予定の長期借入金	175
商品及び製品	29,732	リース債務	221
原材料及び貯蔵品	18,041	未払金	8,653
その他	1,411	未払費用	13,602
貸倒引当金	△ 37	未払法人税等	2,640
固定資産	100,097	契約負債	1,649
有形固定資産	79,411	預り金	106
建物	6,238	賞与引当金	1,016
構築物	2,236	その他	205
機械及び装置	27,380	固定負債	13,670
車両及び運搬具	340	退職給付引当金	6,615
工具器具及び備品	4,717	資産除去債務	189
土地	33,066	繰延税金負債	793
リース資産	664	その他	6,070
建設仮勘定	4,766	負債合計	91,720
無形固定資産	334	(純資産の部)	
ソフトウェア	314	株主資本	170,856
その他	19	資本金	30,894
投資その他の資産	20,352	資本剰余金	28,855
投資有価証券	20,127	資本準備金	28,844
長期貸付金	73	その他資本剰余金	10
長期前払費用	46	利益剰余金	151,660
その他	104	利益準備金	3,863
貸倒引当金	△ 0	その他利益剰余金	147,796
資産合計	270,975	圧縮記帳積立金	995
		繰越利益剰余金	146,800
		自己株式	△ 40,553
		評価・換算差額等	8,398
		その他有価証券 評価差額金	8,398
		純資産合計	179,254
		負債・純資産合計	270,975

損 益 計 算 書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

科 目	金 額
売 上 高	361,245 ^{百万円}
売 上 原 価	298,344
売 上 総 利 益	62,900
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,836
営 業 利 益	38,063
営 業 外 収 益	1,282
受 取 利 息 及 び 配 当 金	601
そ の 他	681
営 業 外 費 用	89
支 払 利 息	18
そ の 他	70
経 常 利 益	39,257
特 別 利 益	49
固 定 資 産 処 分 益	41
固 定 資 産 売 却 益	6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1
特 別 損 失	650
固 定 資 産 処 分 損	650
固 定 資 産 売 却 損	0
税 引 前 当 期 純 利 益	38,656
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,181
法 人 税 等 調 整 額	3,626
当 期 純 利 益	30,848

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
期末配当金	毎年3月31日の最終の株主名簿により、お支払いいたします。
中間配当金	取締役会の決議があった場合には、毎年9月30日の最終の株主名簿により、お支払いいたします。
公告方法	電子公告 https://www.tokyosteel.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によっては、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階
郵便物送付先 (連絡先)	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払について
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。